期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	955,217,635	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）損益計算書に計上した費用の額（経常費用、臨時損失）：1,145,403,882 イ）平成19年度交付金取崩額：120,708,532 ウ）自己収入に係る収益計上額（業務収入、受託収入、雑益）：66,137,369 エ）資産見返等の収益化の額：12,984,771 オ）前中期目標期間積立金取崩額：109,170 ③運営費交付金収益への振替額の積算根拠 カ）調整額：9,753,595（自己収入関連損益：8,260,453、たな卸資産：1,134,661） キ）運営費交付金収益（アーイーウーエーオ＋カ）：955,217,635 ④資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 ク）資産見返運営費交付金振替額（固定資産の取得価額）：2,287,320
	資産見返運営費交付金	2,287,320	
	計	957,504,955	
会計基準第80第３項による振替額		0	
合　　計		957,504,955	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	153,887,045	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、年度当初の事業見込金額よりも安価に事業を実施したことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	153,887,045	

⑺　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(408) 33,715	(2) 2	(—) 2,646	(—) 1
職　　員	(115,705) 459,871	(47) 57	(—) 72,041	(—) 5
合　　計	(116,113) 493,586	(49) 59	(—) 74,687	(—) 6